

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有財産の債券・・・償却原価法(定額法)により行っている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品・・・最終仕入原価法による原価法により行っている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
車両運搬具、什器備品、ソフトウェア・・・定額法により行っている。  
有形リース資産・無形リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)  
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っている。
- (4) 引当金の計上基準  
賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引・・・売買取引に準じた会計処理により行っている。 ※  
※法人の事業内容に照らして重要性が乏しいリース取引で、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のリース取引  
・・・賃貸借取引に準じた会計処理により行っている。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式を採用している

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	313,340,128	34,990	77,003	313,298,115
定期預金	1,400,000	0	0	1,400,000
普通預金	126,291	0	0	126,291
小 計	314,866,419	34,990	77,003	314,824,406
特定資産				
公益充実資金	0	3,052,500	0	3,052,500
減価償却引当資産	3,413,384	0	3,413,384	0
周年記念事業積立資産	500,000	500,000	0	1,000,000
小 計	3,913,384	3,552,500	3,413,384	4,052,500
合 計	318,779,803	3,587,490	3,490,387	318,876,906

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	313,298,115	( 12,791,296 )	( 300,506,819 )	—
定期預金	1,400,000	( 1,400,000 )	( 0 )	—
普通預金	126,291	( 126,291 )	( 0 )	—
小 計	314,824,406	( 14,317,587 )	( 300,506,819 )	—
特定資産				
公益充実資金	3,052,500	( 0 )	( 3,052,500 )	—
減価償却引当資産	0	( 0 )	( 0 )	—
周年記念事業積立資産	1,000,000	( 0 )	( 1,000,000 )	—
小 計	4,052,500	( 0 )	( 4,052,500 )	—
合 計	318,876,906	( 14,317,587 )	( 304,559,319 )	—

## 財務諸表に対する注記

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車両運搬具	4,654,730	2,823,805	1,830,925
什器備品	1,776,330	1,368,882	407,448
有形リース資産	9,459,772	7,132,536	2,327,236
ソフトウェア	1,034,000	430,833	603,167
無形リース資産	4,906,800	3,925,440	981,360
合 計	21,831,632	15,681,496	6,150,136

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産 投資有価証券			
第 149 回 利付国債・20年(新発債) みずほ証券(株) 兜町支店	100,336,857	95,020,000	△ 5,316,857
第 11 回 利付国債・30年(既発債) 大和証券(株) 大森支店	100,262,274	97,710,000	△ 2,552,274
第 109 回 利付国債・20年(既発債) 野村証券(株) 品川支店	99,907,688	101,165,000	1,257,312
第 73 回 利付国債・30年(既発債) 野村証券(株) 品川支店	12,791,296	6,603,239	△ 6,188,057
合 計	313,298,115	300,498,239	△ 12,799,876

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
都体協団体育成費補助金	公益財団法人 東京都体育協会	0	170,000	170,000	0	—
助成金						
品川区スポーツ協会助成金	品川区	0	63,422,549	63,422,549	0	—
合 計		0	63,592,549	63,592,549	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額 (振替の理由) 基本財産の運用益について、寄付者等(協会の加盟団体)から用途の制約は課されていないため、償却原価法を適用する「満期保有目的の債券」の運用益のうち、「收受した投資有価証券受取利息」を事業の用に供するために、指定を解除している。	90,300
合 計	90,300